

1 育児休業制度の取得状況

調査票 問 20

第1-5-1表は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間に育児休業取得の対象であった労働者（配偶者の出産も含む）のうち、育児休業を開始した割合を男女別に示したものである。

育児休業制度の平均取得率は女性が89.4%で、男性は9.0%にとどまっている。ただし男性は平成25年度の調査と比較して3.0ポイント増加している。

産業分類別で見ると、女性ではサービス業が98.8%と多く、男性でもサービス業が26.2%と多くなっている。平成25年度調査と比較すると、サービス業の女性が8.8ポイント、男性が20.8ポイントそれぞれ増加している。

規模別で見ると、女性では大企業が92.0%、中小企業が88.9%となっており、大企業が中小企業を3.1ポイント上回っている。平成25年度調査と比較すると、男性では大企業、中小企業とも増加がみられる。女性では大企業が4.6ポイント増加したものの、中小企業では7.6ポイント減少している。

第1-5-1表 育児休業制度の平均取得率

(単位:%)

		平成28年度調査			平成25年度調査		
		調査数	男性	女性	調査数	男性	女性
全体		606	9.0	89.4	778	6.0	90.8
産業分類別	建設業	75	7.1	87.5	123	0.0	100.0
	製造業	188	5.8	85.9	234	7.1	89.0
	情報通信業*	16	17.3	96.2	15	14.3	84.1
	運輸業、郵便業	63	5.3	80.0	102	6.7	90.0
	卸売・小売業	78	6.3	87.6	106	0.3	100.0
	宿泊業、飲食サービス業*	8	0.0	0.0	10	0.0	100.0
	教育、学習支援業*	7	0.0	100.0	10	0.0	100.0
	医療、福祉業*	21	13.0	100.0	25	11.1	85.5
	サービス業	62	26.2	98.8	122	5.4	90.0
	その他	85	7.6	83.3	31	16.7	75.0
規模別	大企業	117	8.7	92.0	166	5.9	87.4
	中小企業	398	9.6	88.9	576	5.6	96.5

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-2表は、係長クラス以上の管理職に占める女性の割合を示したものである。係長職は、事業所によっては管理職ではない場合もあるので、第1-5-2表において管理職全体に占める女性の割合は、係長を含んだ場合と除いた場合の2種類の分析結果を掲出した。

係長職以上の職位のなかで女性の占める割合は、「全体（係長を含む）」でみると8.2%、「全体（課長、部長相当職のみ）」では5.5%、「係長相当職」においては12.2%、「課長相当職」では5.7%、「部長相当職」で5.1%となっている。

産業分類別でみると、「全体（係長を含む）」では卸売・小売業が11.4%と多くなっている。「全体（課長、部長相当職のみ）」、「係長相当職」、「課長相当職」でも卸売・小売業が多くなっている。「部長相当職」では運輸業、郵便業が比較的多くなっている。

規模別でみると、「全体（係長を含む）」では大企業（8.7%）が中小企業（6.0%）を2.7ポイント上回っている。「係長相当職」では大企業が中小企業を3.4ポイント上回っている。

第1-5-2表 管理職に女性が占める割合

(単位:%)

	調査数	管理職全体（係長を含む）における女性の割合	部長相当職全体（課長、係長を含む）における女性の割合	係長相当職における女性の割合	課長相当職における女性の割合	部長相当職における女性の割合	
全体	800	8.2	5.5	12.2	5.7	5.1	
産業分類別	建設業	126	4.0	2.9	6.4	2.7	3.4
	製造業	230	6.3	4.3	9.0	4.7	3.5
	情報通信業*	17	5.7	5.5	7.3	4.2	8.2
	運輸業、郵便業	77	2.9	2.2	3.8	0.6	4.9
	卸売・小売業	102	11.4	5.3	18.3	5.8	3.9
	宿泊業、飲食サービス業*	14	3.3	6.3	0.0	8.3	0.0
	教育、学習支援業*	7	25.9	19.6	40.0	16.7	23.1
	医療、福祉業*	23	55.6	53.7	57.5	64.2	39.8
	サービス業	91	7.1	4.1	10.8	4.5	3.7
	その他	108	9.6	4.7	15.7	5.4	3.1
規模別	大企業	119	8.7	6.0	12.5	6.2	5.4
	中小企業	562	6.0	4.4	9.1	3.9	5.2

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 女性役員の割合

調査票 問 22

第1-5-3表は、役員に占める女性の割合を示したものである。全体では、16.7%となっている。産業分類別でみると、建設業が22.0%と多く、サービス業が20.5%、卸売・小売業が20.2%となっている。

規模別でみると、中小企業（19.8%）が大企業（9.3%）を10.5ポイント上回っている。

第1-5-3表 役員に女性が占める割合

	調査数	(役員全体の平均値)	役員全体の割合における女性の割合(%)	
全体	800	3.4	16.7	
産業分類別	建設業	126	3.2	22.0
	製造業	230	3.2	14.3
	情報通信業*	17	4.9	10.7
	運輸業、郵便業	77	2.9	11.8
	卸売・小売業	102	3.1	20.2
	宿泊業、飲食サービス業*	14	3.9	44.2
	教育、学習支援業*	7	4.7	7.1
	医療、福祉業*	23	5.5	19.3
	サービス業	91	3.4	20.5
	その他	108	4.4	12.3
規模別	大企業	119	3.9	9.3
	中小企業	562	3.2	19.8

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 平均勤続年数

調査票 問 23

第1-5-4表は、平均勤続年数を男女別に示したものである。男性は16.5年、女性は12.1年となっている。

産業分類別で見ると、男性では建設業が20.0年と最も長く、次いで製造業が17.2年となっている。女性でも建設業（13.4年）が最も長く、次いで製造業（12.8年）となっている。

規模別で見ると、男性では中小企業が16.9年であるのに対し、大企業では13.9年で、中小企業の方が3.0年長くなっている。女性でも中小企業が12.2年であるのに対し、大企業では10.5年で、中小企業の方が1.7年長くなっている。

第1-5-4表 平均勤続年数

(単位:年)

		調査数	男性	女性
全 体		800	16.5	12.1
産業分類別	建設業	126	20.0	13.4
	製造業	230	17.2	12.8
	情報通信業*	17	11.3	9.1
	運輸業、郵便業	77	15.6	11.6
	卸売・小売業	102	15.5	10.3
	宿泊業、飲食サービス業*	14	8.9	10.5
	教育、学習支援業*	7	16.6	13.8
	医療、福祉業*	23	7.6	7.8
	サービス業	91	14.8	11.4
	その他	108	16.7	13.7
規模別	大企業	119	13.9	10.5
	中小企業	562	16.9	12.2

*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況

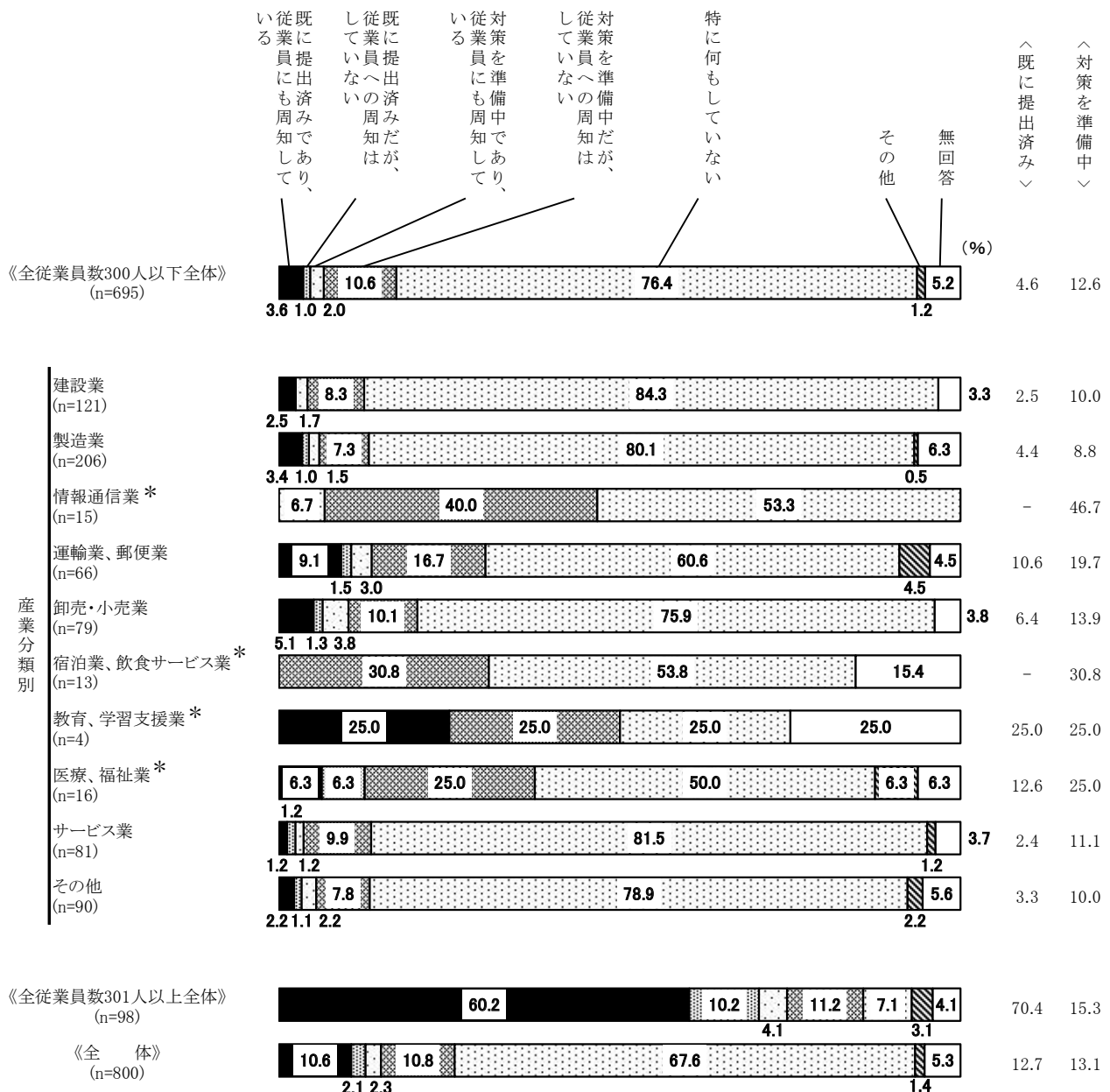
調査票 問 24

第1-5-5図は、女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定の状況を示したものである。女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）により、行動計画の策定が努力義務となっている全従業員数300人以下全体では、「特に何もしていない」が76.4%と最も多く、＜対策を準備中＞が12.6%、＜既に提出済み＞が4.6%となっている。

産業分類別でみると、＜既に提出済み＞は運輸業、郵便業が10.6%と多くなっている。＜対策を準備中＞は運輸業、郵便業が19.7%、卸売・小売業が13.9%と多くなっている。また、「特に何もしていない」は建設業（84.3%）、サービス業（81.5%）、製造業（80.1%）で8割台となっている。

行動計画の策定が義務づけられている全従業員数301人以上全体では、＜既に提出済み＞が70.4%となっており、＜対策を準備中＞が15.3%となっている。また、「特に何もしていない」が7.1%となっている。

第1-5-5図 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画策定状況



*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない